

- 9月の中国の製造業景気指数は5カ月ぶりの水準を回復。同新規輸出受注指数の上昇幅は5カ月ぶりの大きさに。中国製造業の指標の一部には持ち直しの動きがみられる。
- 9月のドイツの景況感指数は半年ぶりに上昇。このうち、製造業のマイナス幅は縮小基調に。足もとでドイツの景気後退が懸念されるなか、10月以降の景況感指数の動向が注目される。

中国の製造業景気指数は5カ月ぶりの水準を回復

中国やドイツの製造業景況感の悪化に歯止めがかかりつつある状況です。

9月30日に中国の国家統計局が発表した9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.8と、景気の良し悪しの分かれ目とされる50の水準には届かなかったものの、5カ月ぶりの水準を回復し、市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）の49.6を小幅に上回りました。

内訳をみると、生産や新規受注などの項目が上昇し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたなかで同新規輸出受注指数の上昇幅は5カ月ぶりの大きさとなりました。

このほか、同日に民間企業が発表した9月の中国の製造業PMIは2カ月連続で50を上回り、およそ1年半ぶりの水準を回復するなど、中国製造業の指標の一部には持ち直しの動きがみられます。

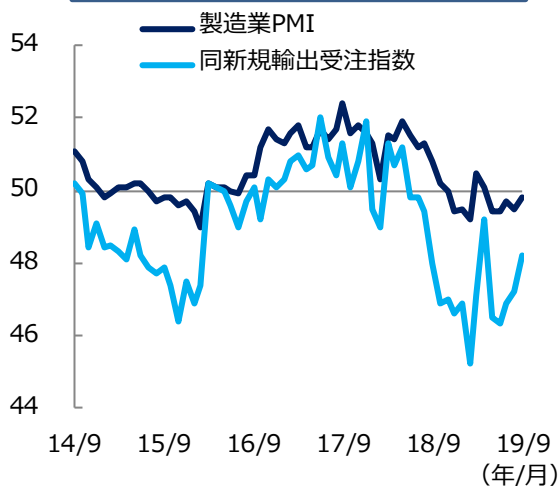
ドイツの製造業景況感指数の低下幅は縮小基調

9月24日にドイツのIfo経済研究所が発表した9月の景況感指数は94.6と、市場予想の94.5を小幅に上回り、半年ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現況指数も半年ぶりに上昇し、2018年8月以来の上昇幅となりました。一方、期待指数は市場予想を下回って6カ月連続で低下し、2009年6月以来およそ10年ぶりの低水準を記録しました。このほか同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）は2009年12月以来の低水準となりましたが、過去2カ月間でマイナス幅は縮小基調にあります。

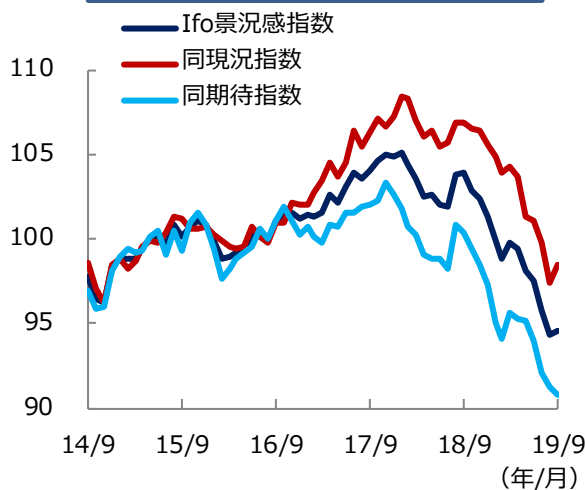
4-6月期のドイツの国内総生産（GDP）が前期比-0.1%と、過去4四半期で2回目のマイナス成長を記録し、ドイツは足もとで景気後退が懸念される状況となっています。ただし、9月の景況感指数には下げ渋りの兆候がみられることから、10月以降の同指数の動向が注目されます。

中国 製造業PMIの推移



※期間：2014年9月～2019年9月（月次）

独 Ifo景況感指数の推移



※期間：2014年9月～2019年9月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。